

令和5年度上尾市公共下水道事業会計決算書

議案第 56 号

令和 5 年度上尾市公共下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、令和 5 年度上尾市公共下水道事業会計決算を別冊監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 6 年 8 月 29 日提出

上尾市長 畠 山 稔

令和5年度上尾市公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	円 3,828,000,000	円 0	円 0	円 3,828,000,000
第1項 営業収益	2,654,430,000	0	0	2,654,430,000
第2項 営業外収益	1,173,570,000	0	0	1,173,570,000

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 3,662,296,903	円 △ 165,703,097	(うち仮受消費税及び地方消費税 221,923,001)
2,642,546,000	△ 11,884,000	
1,019,750,903	△ 153,819,097	

支出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	円 3,763,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 3,763,000,000
第1項 営業費用	3,523,862,000	0	0	0	0	3,523,862,000
第2項 営業外費用	236,319,000	0	0	0	0	236,319,000
第3項 予備費	2,819,000	0	0	0	0	2,819,000

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円 6,633,000	円 3,769,633,000	円 3,518,893,406	円 8,503,000	円 242,236,594	(うち仮払消費税及び地方消費税 111,933,760)
6,633,000	3,530,495,000	3,300,048,928	8,503,000	221,943,072	
0	236,319,000	218,844,478	0	17,474,522	
0	2,819,000	0	0	2,819,000	

(2)資本的収入及び支出

収入

区 分	予算額						決算額
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る 財源充当額	合 計	
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	1,952,000,000	0	1,952,000,000	138,040,000	0	2,090,040,000	1,895,023,444
第1項 企業債	1,063,500,000	0	1,063,500,000	99,300,000	0	1,162,800,000	923,900,000
第2項 他会計出資金	345,991,000	0	345,991,000	0	0	345,991,000	519,986,347
第3項 他会計補助金	115,928,000	0	115,928,000	0	0	115,928,000	92,191,537
第4項 国庫補助金	382,500,000	0	382,500,000	38,740,000	0	421,240,000	302,510,000
第5項 負担金等	42,086,000	0	42,086,000	0	0	42,086,000	54,480,560
第6項 長期貸付金 償還金収入	1,995,000	0	1,995,000	0	0	1,995,000	1,955,000

支出

区 分	予算額						
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	3,093,000,000	0	0	0	3,093,000,000	241,739,190	0
第1項 建設改良費	2,158,755,000	0	0	0	2,158,755,000	241,739,190	0
第2項 企業債償還金	925,229,000	0	0	0	925,229,000	0	0
第3項 投資等	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	0
第4項 予備費	3,016,000	0	0	0	3,016,000	0	0

資本的収入額(翌年度への繰越工事資金48,882,700円を除く)が資本的支出額に対し不足する額737,620,561円は、
留保資金595,778,064円で補てんした。

予算額に比べ決算 額の増減	備 考
円	
△ 195,016,556	
△ 238,900,000	
173,995,347	
△ 23,736,463	(うち翌年度繰越額に係る財源充当額 2,482,700)
△ 118,730,000	(うち翌年度繰越額に係る財源充当額 46,400,000)
12,394,560	
△ 40,000	

合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
3,334,739,190	2,583,761,305	345,534,200	0	345,534,200	405,443,685	(うち仮払消費税及び 地方消費税 136,560,536)
2,400,494,190	1,656,174,106	345,534,200	0	345,534,200	398,785,884	
925,229,000	925,227,199	0	0	0	1,801	
6,000,000	2,360,000	0	0	0	3,640,000	
3,016,000	0	0	0	0	3,016,000	

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額98,288,607円、繰越工事資金43,553,890円及び過年度分損益勘定

令和5年度上尾市公共下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	2,219,128,507	
(2) 他会計負担金	201,148,265	
(3) その他営業収益	346,227	2,420,622,999

2 営業費用

(1) 管渠費	100,368,762	
(2) ポンプ場費	235,839,861	
(3) 普及指導費	1,558,662	
(4) 業務費	115,040,385	
(5) 総係費	101,557,743	
(6) 流域下水道事業 管理運営費負担金	675,103,402	
(7) 減価償却費	1,954,301,375	
(8) 資産減耗費	3,102,788	
(9) その他営業費用	1,242,190	3,188,115,168

営業利益

△ 767,492,169

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	21,101	
(2) 他会計補助金	46,687,177	
(3) 国庫補助金	23,010,000	
(4) 長期前受金戻入	949,672,250	
(5) 雑収益	360,375	1,019,750,903

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	200,211,178	
(2) その他営業外費用	7,165,373	207,376,551

経常利益

44,882,183

当年度純利益

44,882,183

前年度繰越利益剰余金

134,046,573

その他の未処分利益剰余金変動額

0

当年度未処分利益剰余金

178,928,756

令和5年度上尾市公共下水道事業剰余金計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金				利益剰余金		
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計繰入金	資本剰余金 合計	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	10,106,373,785	1,944,614	251,330,600	552,701,958	805,977,172	134,046,573	134,046,573	11,046,397,530
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	10,106,373,785	1,944,614	251,330,600	552,701,958	805,977,172	(繰越利益剰余金) 134,046,573	134,046,573	11,046,397,530
当年度変動額	519,986,347	0	0	0	0	44,882,183	44,882,183	564,868,530
他会計出資金の受入れ	519,986,347	0	0	0	0	0	0	519,986,347
当年度純利益	0	0	0	0	0	44,882,183	44,882,183	44,882,183
当年度末残高	10,626,360,132	1,944,614	251,330,600	552,701,958	805,977,172	(当年度未処分利益剰余金) 178,928,756	178,928,756	11,611,266,060

令和5年度上尾市公共下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,626,360,132	805,977,172	178,928,756
議決による処分額	0	0	0
処分後残高	10,626,360,132	805,977,172	(繰越利益剰余金) 178,928,756

令和5年度上尾市公共下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		805,977,172	
ロ 建物	362,572,581		
減価償却累計額	△ 100,166,103		262,406,478
ハ 構築物	54,955,062,409		
減価償却累計額	△ 7,958,455,149		46,996,607,260
ニ 機械及び装置	1,172,405,266		
減価償却累計額	△ 746,730,932		425,674,334
ホ 工具、器具及び備品	278,664		
減価償却累計額	△ 93,734		184,930
ヘ 建設仮勘定		211,737,470	
有形固定資産合計			48,702,587,644

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		2,771,304,464	
無形固定資産合計			2,771,304,464

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		4,422,000	
ロ 長期貸付金		1,720,000	
ハ 破産更生債権等		12,473,954	
貸倒引当金		△ 12,473,954	
投資その他の資産合計			6,142,000

固定資産合計

51,480,034,108

2 流動資産

(1) 現金預金		2,510,378,155	
(2) 未収金	219,793,600		
貸倒引当金	<u>△ 6,840,452</u>	212,953,148	
(3) 短期貸付金		1,890,000	
(4) 前払金		131,700,000	
(5) その他流動資産		<u>226,449,765</u>	
流動資産合計			<u>3,083,371,068</u>
資産合計			<u><u>54,563,405,176</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	<u>16,479,340,590</u>		
企業債合計		<u>16,479,340,590</u>	
固定負債合計			16,479,340,590

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	<u>940,723,058</u>		
企業債合計		940,723,058	
(2) 未払金		515,883,219	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>18,667,000</u>		
引当金合計		18,667,000	
(4) その他流動負債		<u>6,463,381</u>	
流動負債合計			1,481,736,658

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 補助金等長期前受金	12,068,944,482		
収益化累計額	<u>△ 1,983,812,548</u>	10,085,131,934	
ロ 一般会計繰入金長期前受金	11,457,218,856		
収益化累計額	<u>△ 2,031,464,841</u>	9,425,754,015	
ハ その他長期前受金	6,310,075,911		
収益化累計額	<u>△ 829,899,992</u>	5,480,175,919	
繰延収益合計			<u>24,991,061,868</u>
負債合計			<u>42,952,139,116</u>

資本の部

6 資本金

10,626,360,132

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,944,614		
ロ 国庫補助金	251,330,600		
ハ 他会計繰入金	<u>552,701,958</u>		
資本剰余金合計		805,977,172	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>178,928,756</u>		
利益剰余金合計		<u>178,928,756</u>	
剰余金合計			<u>984,905,928</u>
資本合計			<u>11,611,266,060</u>
負債資本合計			<u><u>54,563,405,176</u></u>

令和5年度上尾市公共下水道事業報告書

1. 概要

(1) 総括事項

ア 業務の状況

本年度末における処理区域内人口は196,786人で、前年度末に比べ937人(0.5%)増加し、本年度の普及率は85.5%でした。また、接続戸数は90,030戸で、前年度末に比べ1,026戸(1.2%)増加し、水洗化率は97.3%となりました。

年間総排水量は20,587,956 m³で、前年度に比べ28,515 m³(0.1%)増加し、汚水処理水量は19,776,419 m³で、前年度に比べ14,639 m³(0.1%)減少しました。有収水量は18,532,875 m³で、前年度に比べ98,765 m³(0.5%)減少し、有収率は93.7%でした。

イ 収益的収支の状況

収入は3,440,373,902円で、前年度に比べ5,201,284円(0.2%)増加しました。増加したものは、他会計補助金6,986,690円(17.6%)、国庫補助金18,099,000円(368.5%)などで、減少したものは、下水道使用料16,201,702円(0.7%)、長期前受金戻入8,942,539円(0.9%)などでした。

一方、支出は3,395,491,719円で、前年度に比べ18,066,533円(0.5%)増加しました。増加したものは、委託料56,413,014円(19.0%)、流域下水道管理運営費負担金933,217円(0.1%)などで、減少したものは、動力費8,157,791円(18.6%)、修繕費20,542,012円(35.9%)などでした。

この結果、44,882,183円の純利益を計上しました。

ウ 資本的収支の状況(税込)

収入は1,895,023,444円で、内訳は企業債923,900,000円、他会計出資金519,986,347円、他会計補助金92,191,537円、国庫補助金302,510,000円、負担金等54,480,560円及び長期貸付金償還金収入1,955,000円でした。

支出は2,583,761,305円で、内訳は建設改良費1,656,174,106円、企業債償還金925,227,199円及び投資等2,360,000円でした。

なお、翌年度への繰越工事資金48,882,700円を除いた737,620,561円の収入不足は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

エ 建設改良の状況

汚水管渠整備では、事業計画面積2,566.8haのうち、中新井、堤崎、小敷谷、壱丁目南、壱丁目、地頭方地区及び大谷北部第二地内において合計13.4haの整備を行い、整備面積は2,493.3haとなりました。雨水管渠整備では、浅間台地区において整備を行いました。また、ストックマネジメントとして、富士見地区において人孔蓋交換工事、谷津地区において取付管更新、管渠更生工事を行いました。

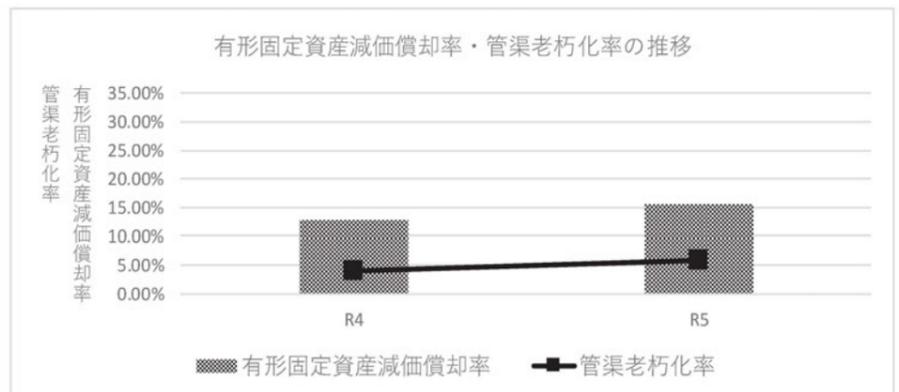
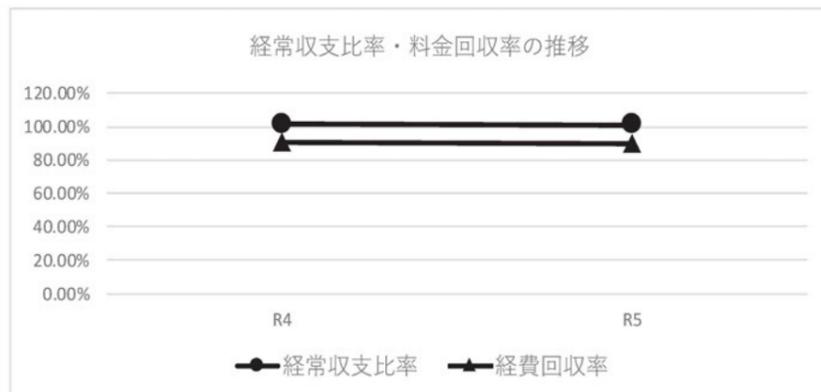
(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.39ポイント減の101.32%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。一方、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比0.8ポイント減の89.9%となり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っている状況とされる100%を下回っていることから、今後も下水道普及率や水洗化率の向上による財源確保に努めるとともに、使用料水準の適正化について検討していく必要があります。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比2.73ポイント増の15.59%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比1.69ポイント増の5.75%となりました。未だ更新需要のピークを迎えていませんが、今後も全体計画区域内の未普及地区の汚水管渠整備を優先的に進めつつ、将来の更新需要に備え、計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の前年度比較>

	R4	R5	増減
経常収支比率	101.71%	101.32%	△0.39ポイント
経費回収率	90.70%	89.90%	△0.80ポイント
有形固定資産減価償却率	12.86%	15.59%	2.73ポイント
管渠老朽化率	4.06%	5.75%	1.69ポイント



(3) 議会議決事項

ア 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 62 号	令和4年度上尾市公共下水道事業会計決算の認定について	R5 . 8 . 30	R5 . 9 . 29
第 80 号	令和5年度上尾市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	R5 . 12 . 12	R5 . 12 . 25
第 11 号	令和6年度上尾市公共下水道事業会計予算	R6 . 2 . 16	R6 . 3 . 19

イ 報告事項

報告番号	件名	提出年月日	備考
第 7 号	令和4年度上尾市公共下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	R5 . 6 . 5	

(4) 行政官庁許可事項

申請年月日	申請先	件名	認可等年月日	備考
R5 . 4 . 25	国土交通大臣	令和5年度社会資本整備総合交付金(防災・安全)交付決定通知	R5 . 6 . 19	国官会第12354号
R5 . 4 . 25	国土交通大臣	令和5年度社会資本整備総合交付金(通常)交付決定通知	R5 . 6 . 20	国官会第12193号
R5 . 5 . 12	埼玉県知事	令和5年度公営企業債同意	R5 . 8 . 25	市第967-5-17号
R5 . 10 . 6	国土交通大臣	令和5年度社会資本整備総合交付金(防災・安全)交付決定変更通知	R5 . 11 . 20	国官会第18193号

(5) 職員に関する事項

区分	職名	職名											合計	前年度末職員	比較増減
		部長	参事	次長	副参事	課長	主幹	副主幹	主査	主任	主事	技師			
上下水道部				1									1	1	0
	経営総務課												0	0	0
	総務担当									3			3	3	0
	業務課												0	0	0
	料金担当							1		1			2	2	0
	給排水担当							1	1				2	2	0
	下水道施設課					1							1	1	0
	計画設計担当							2		5			7	6	1
	工事担当							1	1	2		1	5	5	0
	維持管理担当						1	1		4			6	6	0
合計		0	0	1	0	1	1	6	2	15	0	1	27	26	1

2. 工事

(1) 建設工事の概況 (1000万円以上)

(単位 円・税込)

工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着手年月日	竣工年月日	備 考
5-3公共(補)污水管渠築造工事	工事延長 213.7 m 管渠延長 推進 (鉄筋Co管φ300) 189.8 m 管渠延長 推進 (塩ビ管φ300) 21.6 m 立坑工 鋼製ケシング (φ2000) 1.0 基 立坑工 鋼製ケシング (φ1500) 1.0 基 1号マンホール設置工 1.0 箇所 付帯工 1.0 式	94,976,200	R5.6.8	R6.2.7	推進工事
5-1公共(補)污水管渠築造工事	工事延長 125.2 m 管渠延長 推進 (塩ビ管φ200) 122.4 m 立坑工 ライトプレート (φ1500) 1.0 基 立坑工 ライトプレート (φ1600) 1.0 基 1号マンホール設置工 3.0 箇所 取付管工 3.0 箇所 付帯工 1.0 式	50,333,800	R5.6.1	R6.1.25	推進工事
5-1公共老丁目(補)污水管渠築造工事	工事延長 229.6 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 217.8 m 1号マンホール設置工 12.0 箇所 塩ビマンホール設置工 3.0 箇所 取付管工 8.0 箇所 付帯工 1.0 式	31,111,300	R5.6.1	R5.9.22	
5-1公共中新井(補)污水管渠築造工事	工事延長 136.5 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 133.8 m 1号マンホール設置工 3.0 箇所 取付管工 3.0 箇所 付帯工 1.0 式	34,236,400	R5.6.1	R5.9.27	
5-1公共(補)マンホールトイレ設置工事	工事延長 199.5 m 管渠延長 (塩ビ管φ400) 45.2 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 41.5 m 取水管延長 (ポリエチレン管φ100) 108.7 m 1号マンホール設置工 5.0 箇所 マンホールトイレ設備工 16.0 箇所 付帯工 1.0 式	28,156,700	R5.6.1	R5.9.21	

(単位 円・税込)

工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着手年月日	竣工年月日	備 考
5-2公共(補)マンホールトイレ設置工事	工事延長 179.5 m 管渠延長 (塩ビ管φ350) 26.1 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 20.3 m 取水管延長 (ポリエチレン管φ100) 129.6 m 1号マンホール設置工 5.0 箇所 マンホールトイレ設備工 10.0 箇所 付帯工 1.0 式	23,273,800	R5.6.1	R5.9.21	
5-2公共(補)污水管渠築造工事	工事延長 61.5 m 管渠延長 推進 (塩ビ管φ200) 59.7 m 立坑工 鋼製ケシング (φ2000) 1.0 基 立坑工 鋼製ケシング (φ1500) 1.0 基 1号マンホール設置工 2.0 箇所 付帯工 1.0 式	29,678,000	R5.7.4	R5.10.13	推進工事
5-5公共(補)污水管渠築造工事	工事延長 137.7 m 管渠延長 推進 (塩ビ管φ200) 134.3 m 立坑工 鋼製ケシング (φ2000) 2.0 基 立坑工 Co製ブロック (φ900) 1.0 基 1号マンホール設置工 4.0 箇所 付帯工 1.0 式	48,497,900	R5.7.11	R5.11.17	推進工事
5-4公共(補)污水管渠築造工事	工事延長 177.0 m 管渠延長 推進 (塩ビ管φ200) 172.4 m 立坑工 鋼製ケシング (φ1500) 3.0 基 立坑工 Co製ブロック (φ900) 2.0 基 1号マンホール設置工 5.0 箇所 取付管工 4.0 箇所 付帯工 1.0 式	59,424,200	R5.8.21	R6.3.15	推進工事
5-4道路復旧工事	工事延長 480.8 m 舗装打換え工 1470.0 m ² 縁石工 1.0 式 区画線工 1.0 式	13,930,400	R5.7.4	R5.9.21	
5-7道路復旧工事	工事延長 339.9 m 舗装打換え工 1450.0 m ² 区画線工 1.0 式	12,424,500	R5.7.4	R5.9.15	
5-17道路復旧工事	工事延長 204.2 m 舗装打換え工 7.0 m ² 切削オーバーレイ工 1320.0 m ² 薄層カラー舗装工 50.0 m ² 区画線工 1.0 式	11,101,200	R5.7.4	R5.10.6	

(単位 円・税込)

工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着 手 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
5-8道路復旧工事	工事延長 305.0 m 舗装打換え工 994.0 m ² 縁石工 1.0 式 道路付属物工 1.0 式 区画線工 1.0 式	10,652,400	R5.7.4	R5.9.22	
5-5公共小敷谷(補)污水管渠築造工事	工事延長 286.9 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 273.1 m 1号マンホール設置工 15.0 箇所 塩ビマンホール設置工 1.0 箇所 取付管工 29.0 箇所 付帯工 1.0 式	35,730,200	R5.8.8	R5.12.14	
5-9道路復旧工事	工事延長 567.9 m 舗装打換え工 1910.0 m ² 区画線工 1.0 式	15,617,800	R5.8.8	R5.10.23	
5-12道路復旧工事	工事延長 302.6 m 舗装打換え工 1230 m ² 区画線工 1.0 式	10,357,600	R5.8.8	R5.10.24	
5-6公共小敷谷(補)污水管渠築造工事	工事延長 186.8 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 179.8 m 1号マンホール設置工 7.0 箇所 楕円マンホール設置工 1.0 箇所 取付管工 22.0 箇所 付帯工 1.0 式	26,382,400	R5.9.7	R6.1.11	
5-4公共小敷谷(補)污水管渠築造工事	工事延長 97.1 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 96.2 m 塩ビマンホール設置工 2.0 箇所 取付管工 1.0 箇所 付帯工 1.0 式	12,001,000	R5.10.6	R6.1.11	
5-1公共(富士見)人孔蓋交換工事	人孔蓋交換 75.0 箇所	20,724,000	R5.9.7	R6.1.23	
5-13道路復旧工事	工事延長 416.1 m 舗装打換え工 1850.0 m ² 区画線工 1.0 式	15,364,800	R5.9.7	R5.11.21	
5-14道路復旧工事	工事延長 340.9 m 舗装打換え工 1660.0 m ² 区画線工 1.0 式	13,713,700	R5.9.7	R5.11.24	
5-1公共(谷津)取付管更新工事	取付管更新 59.0 箇所	20,766,900	R5.10.5	R6.2.21	

(単位 円・税込)

工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着 手 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
5-4公共老丁目(補)污水管渠築造工事	工事延長 345.6 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 336.6 m 1号マンホール設置工 10.0 箇所 取付管工 15.0 箇所 付帯工 1.0 式	36,510,100	R5.10.6	R6.2.21	
5-2公共中新井(補)污水管渠築造工事	工事延長 204.4 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 199.3 m 1号マンホール設置工 4.0 箇所 楕円マンホール設置工 1.0 箇所 塩ビマンホール設置工 2.0 箇所 取付管工 8.0 箇所 付帯工 1.0 式	23,762,200	R5.10.6	R6.3.11	
5-15道路復旧工事	工事延長 654.6 m 舗装打換え工 2100.0 m ² 道路付属物工 1.0 式 区画線工 1.0 式	17,752,900	R5.10.6	R6.1.19	
5-18道路復旧工事	工事延長 597.2 m 切削オーバーレイ工 1970.0 m ² 区画線工 1.0 式	14,298,900	R5.10.6	R6.1.18	
5-1公共地頭方(補)污水管渠築造工事	工事延長 195.4 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 189.1 m 1号マンホール設置工 7.0 箇所 取付管工 13.0 箇所 付帯工 1.0 式	28,116,000	R5.11.21	R6.3.13	
5-6公共老丁目(補)污水管渠築造工事	工事延長 206.0 m 管渠延長 (塩ビ管φ200) 201.5 m 楕円マンホール設置工 3.0 箇所 塩ビマンホール設置工 5.0 箇所 取付管工 2.0 箇所 付帯工 1.0 式	19,327,000	R5.11.21	R6.3.21	
5-1公共(谷津)管渠更生工事	工事延長 104.7 m 污水管渠更生工 (既設HP管φ250) 104.7 m	13,332,000	R5.12.26	R6.3.11	

(単位 円・税込)

工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着 手 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
4-2公共(補)汚水管渠築造工事	工事延長 242.5 m 管渠延長 推進 (鉄筋Co管φ300) 152.4 m 管渠延長 推進 (塩ビ管φ300) 86.9 m 立坑工 鋼製ケシング (φ2000) 2.0 基 立坑工 鋼製ケシング (φ1500) 1.0 基 1号マンホール設置工 2.0 箇所 2号マンホール設置工 1.0 箇所 付帯工 1.0 式	92,571,600	R4.7.12	R5.6.8	繰越(R4⇒R5) 推進工事
4-1公共(補)雨水管渠築造工事	工事延長 154.5 m 管渠延長 (鉄筋Co管φ1000) 52.0 m 管渠延長 (鉄筋Co管φ1100) 99.5 m 3号マンホール設置工 2.0 箇所 付帯工 1.0 式	61,206,200	R4.9.15	R5.6.22	繰越(R4⇒R5)
4-1公共(西宮下)管渠更生工事	工事延長 195.4 m 汚水管渠更生工 (既設HP管φ800) 84.7 m 汚水管渠更生工 (既設HP管φ1000) 3.6 m 汚水管渠更生工 (既設HP管φ1100) 107.1 m 耐震継手工 11.0 箇所 取付管撤去工 11.0 箇所 人孔修繕工 1.0 式	72,492,200	R4.11.30	R5.6.21	繰越(R4⇒R5)

(2) 維持修繕工事の概況 (300万円以上)

(単位 円・税込)

工 事 名	工 事 内 容	請 負 金 額	着 手 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
富士見橋雨水吐口修繕工事	雨水吐口修繕工 1.0 式	6,141,300	R4.12.2	R5.5.26	繰越(R4⇒R5)
下水道施設修繕工事(A工区)(単価契約)	1 舗装切断工～3 8 上層路盤工までの複数の工種をまとめて工事する	5,402,321	R5.4.1	R6.3.31	
下水道施設修繕工事(B工区)(単価契約)	1 舗装切断工～3 8 上層路盤工までの複数の工種をまとめて工事する	5,092,571	R5.4.1	R6.3.31	
吉田下ポンプ場No.1 汚水ポンプ吐出弁修繕工事	No. 1 汚水ポンプ吐出弁弁体の撤去 1.0 式 No. 1 汚水ポンプ吐出弁修繕 1.0 式	4,950,000	R5.8.4	R6.2.22	

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較	
				増 減	比 率 (%)
年度末行政区域内人口		230,045 人	230,273 人	△ 228 人	△ 0.1
年度末処理区域内人口		196,786 人	195,849 人	937 人	0.5
普及率		85.5 %	85.1 %	0.4 ポイント	—
年度末接続戸数		90,030 戸	89,004 戸	1,026 戸	1.2
年度末水洗便所設置済人口		191,497 人	191,235 人	262 人	0.1
水洗化率		97.3 %	97.6 %	△ 0.3 ポイント	—
年間総排水量		20,587,956 m ³	20,559,441 m ³	28,515 m ³	0.1
年間汚水処理水量		19,776,419 m ³	19,791,058 m ³	△ 14,639 m ³	△ 0.1
年間有収水量		18,532,875 m ³	18,631,640 m ³	△ 98,765 m ³	△ 0.5
年間有収率		93.7 %	94.1 %	△ 0.4 ポイント	—
使用料単価		119円74銭	119円97銭	△ 23銭	△ 0.2
汚水処理原価		133円19銭	132円27銭	92銭	0.7

(2) 事業収益に関する事項

(単位 円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 営 業 収 益	2,420,622,999	70.3	2,431,824,230	70.8	△ 11,201,231	△ 0.5
1 下 水 道 使 用 料	2,219,128,507	64.5	2,235,330,209	65.1	△ 16,201,702	△ 0.7
2 他 会 計 負 担 金	201,148,265	5.8	194,604,964	5.7	6,543,301	3.4
3 そ の 他 営 業 収 益	346,227	0.0	1,889,057	0.0	△ 1,542,830	△ 81.7
2 営 業 外 収 益	1,019,750,903	29.7	1,003,348,388	29.2	16,402,515	1.6
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,101	0.0	17,368	0.0	3,733	21.5
2 他 会 計 補 助 金	46,687,177	1.4	39,700,487	1.2	6,986,690	17.6
3 国 庫 補 助 金	23,010,000	0.7	4,911,000	0.1	18,099,000	368.5
4 長 期 前 受 金 戻 入	949,672,250	27.6	958,614,789	27.9	△ 8,942,539	△ 0.9
5 雑 収 益	360,375	0.0	104,744	0.0	255,631	244.1
合 計	3,440,373,902	100.0	3,435,172,618	100.0	5,201,284	0.2

(3) 事業費用に関する事項

(単位 円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 営 業 費 用	3,188,115,168	93.9	3,165,341,888	93.7	22,773,280	0.7
1 管 渠 費	100,368,762	3.0	99,329,650	2.9	1,039,112	1.0
2 ポ ン プ 場 費	235,839,861	6.9	233,034,041	6.9	2,805,820	1.2
3 普 及 指 導 費	1,558,662	0.0	1,938,672	0.1	△ 380,010	△ 19.6
4 業 務 費	115,040,385	3.4	113,754,307	3.4	1,286,078	1.1
5 総 係 費	101,557,743	3.0	71,365,194	2.1	30,192,549	42.3
6 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	675,103,402	19.9	674,170,185	20.0	933,217	0.1
7 減 価 償 却 費	1,954,301,375	57.6	1,956,499,661	57.9	△ 2,198,286	△ 0.1
8 資 産 減 耗 費	3,102,788	0.1	15,121,619	0.4	△ 12,018,831	△ 79.5
9 そ の 他 営 業 費 用	1,242,190	0.0	128,559	0.0	1,113,631	866.2
2 営 業 外 費 用	207,376,551	6.1	212,083,298	6.3	△ 4,706,747	△ 2.2
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	200,211,178	5.9	207,912,816	6.2	△ 7,701,638	△ 3.7
2 そ の 他 営 業 外 費 用	7,165,373	0.2	4,170,482	0.1	2,994,891	71.8
合 計	3,395,491,719	100.0	3,377,425,186	100.0	18,066,533	0.5

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (300万円以上)

(単位 円・税込)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約先
5. 4. 27	8,855,000	排水設備工事完了検査業務 (単価契約)	(株)二和
5. 5. 9	9,461,100	5-1管渠実施設計業務	(株)日本水工コンサルタント上尾営業所
5. 5. 9	8,250,000	5-2管渠実施設計業務	(株)新日本エグザ上尾支社
5. 5. 9	9,020,000	5-3管渠実施設計業務	(株)コーセツコンサルタント上尾事務所
5. 5. 9	4,849,900	5-1地盤変動影響事前調査業務	(株)二和
5. 6. 1	20,691,000	上尾公共下水道全体計画見直し業務	(株)東京設計事務所上尾事務所
5. 6. 6	7,040,000	5-1マンホールトイレ実施設計業務	トーカイトック(株)上尾営業所
5. 6. 6	9,020,000	5-1地質調査業務	(株)コーセツコンサルタント上尾事務所
5. 7. 4	13,593,800	芝川右岸第8排水区雨水整備基礎調査業務	(株)復建技術コンサルタント埼玉事務所
5. 7. 5	10,890,000	5-1水質調査等業務	(株)総合環境分析埼玉営業所
5. 7. 5	19,105,900	管路施設耐震診断調査業務	(株)日本水工コンサルタント上尾営業所
5. 7. 6	27,852,000	上尾市ポンプ場耐震診断調査業務	NiX JAPAN(株)埼玉営業所
5. 7. 28	10,890,000	公共下水道台帳作成業務	(株)パスコさいたま支店
5. 8. 8	8,965,000	5-1 (補) 管渠実施設計業務	(株)関東工社上尾出張所
5. 8. 8	6,160,000	ポンプ場脱臭剤交換業務 (芝川・柏座)	荏原実業(株)関東支社
5. 10. 5	9,670,100	芝川左岸第18排水区基本設計業務	(株)オリンピアコンサルタント埼玉営業所
5. 10. 6	9,757,000	5-1地盤変動影響事後調査復旧費積算業務	(株)アドバンス
5. 10. 20	7,150,000	ポンプ場計装及び低圧電気設備保守点検業務	メタウォーター(株)さいたま営業所
5. 12. 1	6,637,400	5-2地質調査業務	トーカイトック(株)上尾営業所

- 432 -

6. 3. 1	5,368,000	公共下水道事業経営戦略ロードマップ策定支援業務	(株)中央設計技術研究所 埼玉事務所
6. 3. 7	7,529,060	6-1水質調査等業務	一般社団法人埼玉県環境検査研究協会

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位 円)

借入先	前年度末残高	本年度発行額	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	8,285,428,654	126,600,000	407,467,120	8,004,561,534
地方公共団体金融機構	8,132,063,634	797,300,000	347,278,902	8,582,084,732
郵貯・簡保管理機構	908,798,559	0	161,649,177	747,149,382
株式会社埼玉りそな銀行	95,100,000	0	8,832,000	86,268,000
合 計	17,421,390,847	923,900,000	925,227,199	17,420,063,648

- 433 -

イ 一時借入金

な し

5 その他

(1) 補助金等不課税収入の用途について

(単位 円)

区 分	収 入 金 額	説 明
下水道事業収益	270,890,442	修繕費、委託料、流域下水道管理運営費負担金の課税仕入(特定収入)に36,984,808円、企業債利息、減価償却費、職員給与費等(特定収入以外)に164,163,457円それぞれ充当した。
営業収益	201,148,265	
他会計負担金	201,148,265	
営業外収益	69,742,177	委託料や流域下水道管理運営費負担金等の課税仕入(特定収入)に17,623,555円、企業債利息、職員給与費等(特定収入以外)に29,063,622円それぞれ充当した。
他会計補助金	46,687,177	
国庫補助金	23,010,000	委託料の課税仕入(特定収入)に全額充当した。
雑収益	45,000	企業債利息(特定収入以外)に全額充当した。

(単位 円)

区 分	収 入 金 額	説 明
資本的収入	969,168,444	委託料、工事請負費、職員給与費、企業債償還金等(特定収入以外)にそれぞれ充当した。
他会計出資金	519,986,347	
他会計出資金	519,986,347	
他会計補助金	92,191,537	委託料、企業債償還金等の課税仕入(特定収入)に80,192,867円、職員給与費等(特定収入以外)に11,998,670円それぞれ充当した。
他会計補助金	92,191,537	
国庫補助金	302,510,000	工事請負費の課税仕入(特定収入)に全額充当した。
国庫補助金	302,510,000	
負担金等	54,480,560	工事請負費の課税仕入(特定収入)に全額充当した。
受益者負担金等	54,480,560	

令和5年度上尾市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	44,882,183
減価償却費	1,954,301,375
資産減耗費	3,102,788
賞与引当金の増減額(△は減少)	82,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,444,743
長期前受金戻入額	△ 949,672,250
受取利息	△ 21,101
支払利息	200,211,178
未収金の増減額(△は増加)	2,629,748
未払金の増減額(△は減少)	48,891,337
その他流動資産の増減額(△は増加)	6,313,680
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,041,300
小計	<u>1,308,234,895</u>
利息の受取額	21,101
利息の支払額	△ 200,211,178
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,108,044,818</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,221,026,030
無形固定資産の取得による支出	△ 190,271,528
国庫補助金等による収入	357,141,980

一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	92,191,537
貸付による支出	△ 2,360,000
貸付金の償還による収入	1,955,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 962,369,041</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	923,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 925,227,199
他会計からの出資による収入	519,986,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>518,659,148</u>

資金増加額(又は減少額)	664,334,925
資金期首残高	1,846,043,230
資金期末残高	<u>2,510,378,155</u>

収 益 費 用 明 細 書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益				3,440,373,902	
	1 営業収益			2,420,622,999	
		1 下水道使用料		2,219,128,507	
			1 下水道使用料	2,219,128,507	
	2 他会計負担金			201,148,265	
			1 雨水処理負担金	200,227,939	
			2 その他負担金	920,326	
	3 その他営業収益			346,227	
			1 手数料	222,000	
			2 延滞金	0	
			3 下水道占用使用料	22,580	
			4 複写機使用料	43,415	
			5 雑収益	58,232	
	2 営業外収益			1,019,750,903	
		1 受取利息及び配当金		21,101	
			1 預金利息	21,101	
	2 他会計補助金			46,687,177	
			1 他会計補助金	46,687,177	
	3 国庫補助金			23,010,000	
			1 国庫補助金	23,010,000	
	4 長期前受金戻入			949,672,250	
			1 補助金等長期前受金戻入	384,295,475	
			2 一般会計繰入金戻入	394,817,505	
			3 その他長期前受金戻入	170,559,270	
	5 雑収益			360,375	
			1 その他雑収益	360,375	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用				3,395,491,719	
	1 営業費用			3,188,115,168	
		1 管 渠 費		100,368,762	
			1 給 料	16,567,800	予算額 16,568,000
			2 手 当 等	10,364,573	予算額 10,386,000
			3 賞与引当金繰入額	2,758,000	予算額 2,833,000
			4 法 定 福 利 費	7,473,688	予算額 7,486,000
			5 旅 費	6,000	
			6 備 消 品 費	108,410	
			9 材 料 費	10,859	
			14 修 繕 費	27,677,964	
			19 使用料及び賃借料	469,410	
			20 委 託 料	29,376,058	
			24 補 償 費	0	
			26 負 担 金	5,556,000	
		2 ポ ン プ 場 費		235,839,861	
			1 給 料	7,294,503	予算額 7,295,000
			2 手 当 等	3,877,227	予算額 3,885,000
			3 賞与引当金繰入額	1,117,000	予算額 1,117,000
			4 法 定 福 利 費	3,445,380	予算額 3,446,000
			6 備 消 品 費	400,258	
			11 光 熱 水 費	1,355,170	
			12 動 力 費	35,614,047	
			13 燃 料 費	153,923	
			14 修 繕 費	8,970,000	
			16 通 信 運 搬 費	1,286,856	
			17 手 数 料	142,000	

款	項	目	節	金額	備考
			18 保 險 料	547,077	
			19 使用料及び賃借料	24,000	
			20 委 託 料	171,612,420	
		3 普 及 指 導 費		1,558,662	
			20 委 託 料	1,558,662	
			27 補 助 金	0	
		4 業 務 費		115,040,385	
			1 給 料	8,337,600	予算額 8,338,000
			2 手 当 等	4,538,966	予算額 4,673,000
			3 賞与引当金繰入額	1,468,000	予算額 1,468,000
			4 法 定 福 利 費	3,656,775	予算額 3,806,000
			5 旅 費	17,260	
			6 備 消 品 費	158,654	
			20 委 託 料	96,863,130	
		5 総 係 費		101,557,743	
			1 給 料	15,955,200	予算額 15,956,000
			2 手 当 等	9,260,824	予算額 10,179,000
			3 賞与引当金繰入額	2,788,000	予算額 2,788,000
			4 法 定 福 利 費	6,973,368	予算額 7,168,000
			5 旅 費	4,862	
			6 備 消 品 費	198,958	
			8 印 刷 製 本 費	209,990	
			13 燃 料 費	54,996	
			16 通 信 運 搬 費	55,235	
			17 手 数 料	199,308	
			19 使用料及び賃借料	303,600	
			20 委 託 料	54,247,500	
			25 研 修 費	536,002	
			26 負 担 金	8,206,671	
			28 貸倒引当金繰入額	2,563,229	

款	項	目	節	金額	備考
		6 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金		675,103,402	
			1 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	675,103,402	
		7 減 価 償 却 費		1,954,301,375	
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,747,169,655	
			2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	207,131,720	
		8 資 産 減 耗 費		3,102,788	
			1 固 定 資 産 除 却 費	3,102,788	
		9 そ の 他 営 業 費 用		1,242,190	
			1 そ の 他 雑 支 出	1,242,190	
	2 営 業 外 費 用			207,376,551	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		200,211,178	
			1 企 業 債 利 息	200,211,178	
			2 一 時 借 入 金 利 息	0	
		2 そ の 他 営 業 外 費 用		7,165,373	
			1 そ の 他 雑 支 出	7,165,373	
	3 予 備 費			0	
		1 予 備 費		0	
			1 予 備 費	0	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末償却 未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	805,977,172	0	0	805,977,172	0	0	0	805,977,172	
建物	362,572,581	0	0	362,572,581	19,041,775	0	100,166,103	262,406,478	
構築物	53,363,467,497	1,596,437,019	4,842,107	54,955,062,409	1,639,559,666	1,739,319	7,958,455,149	46,996,607,260	
機械及び装置	1,172,405,266	0	0	1,172,405,266	88,568,214	0	746,730,932	425,674,334	
工具、器具及び備品	98,664	180,000	0	278,664	0	0	93,734	184,930	
建設仮勘定	180,889,600	91,078,000	60,230,130	211,737,470	0	0	0	211,737,470	
合計	55,885,410,780	1,687,695,019	65,072,237	57,508,033,562	1,747,169,655	1,739,319	8,805,445,918	48,702,587,644	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	2,788,164,656	190,271,528	0	207,131,720	2,771,304,464	

(3) 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
出資金	4,422,000	0	0	4,422,000	
長期貸付金	1,390,000	1,465,000	1,135,000	1,720,000	
破産更生債権	12,823,800	5,680,546	6,030,392	12,473,954	
貸倒引当金	△ 12,823,800	△ 3,658,126	△ 4,007,972	△ 12,473,954	
合計	5,812,000	3,487,420	3,157,420	6,142,000	

企業債明細書

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 (%)	発行価額	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
H 5年度 財務省財政融資資金	H6.4.20	212,400,000	13,510,982	212,400,000	0	4.30	—	R6.3.25	
5年度 日本郵政公社 (簡保資金)	6.4.28	558,800,000	35,545,842	558,800,000	0	4.30	—	6.3.31	
5年度 財務省財政融資資金	6.5.13	47,000,000	2,989,718	47,000,000	0	4.30	—	6.3.25	
5年度 財務省財政融資資金	6.5.27	16,400,000	1,043,221	16,400,000	0	4.30	—	6.3.25	
5年度 日本郵政公社 (簡保資金)	6.12.26	16,400,000	1,063,553	15,849,205	550,795	4.75	—	6.9.30	
6年度 財務省財政融資資金	7.4.20	130,000,000	7,856,597	121,809,962	8,190,038	4.20	—	7.3.25	
6年度 地方公共団体金融機構	7.10.30	17,200,000	525,272	17,200,000	0	3.25	—	5.9.20	
6年度 財務省財政融資資金	7.10.31	180,100,000	9,752,650	164,887,414	15,212,586	3.15	—	7.9.25	
6年度 日本郵政公社 (簡保資金)	7.10.31	433,900,000	23,496,251	397,249,576	36,650,424	3.15	—	7.9.30	
7年度 財務省財政融資資金	8.4.19	165,600,000	9,011,145	146,640,165	18,959,835	3.40	—	8.3.25	
7年度 地方公共団体金融機構	8.4.22	108,000,000	6,667,812	108,000,000	0	3.45	—	6.3.20	
7年度 財務省財政融資資金	8.5.7	66,300,000	3,607,723	58,709,197	7,590,803	3.40	—	8.3.25	
7年度 地方公共団体金融機構	8.5.10	253,900,000	15,675,534	253,900,000	0	3.45	—	6.3.20	
7年度 日本郵政公社 (簡保資金)	9.3.28	527,100,000	26,914,035	456,447,896	70,652,104	2.80	—	8.9.30	
7年度 地方公共団体金融機構	9.3.28	49,600,000	2,824,251	46,693,252	2,906,748	2.90	—	7.3.20	
8年度 財務省財政融資資金	9.4.21	160,500,000	8,021,784	135,102,476	25,397,524	2.70	—	9.3.25	
8年度 地方公共団体金融機構	9.4.30	76,800,000	4,316,648	72,363,828	4,436,172	2.75	—	7.3.20	
8年度 地方公共団体金融機構	9.5.23	116,700,000	6,502,399	110,024,146	6,675,854	2.65	—	7.3.20	
8年度 地方公共団体金融機構	9.5.23	84,600,000	4,713,821	79,760,435	4,839,565	2.65	—	7.3.20	
8年度 日本郵政公社 (簡保資金)	9.5.29	405,200,000	20,099,739	341,689,426	63,510,574	2.60	—	9.3.31	
9年度 財務省財政融資資金	10.4.20	148,800,000	6,907,839	119,751,980	29,048,020	2.00	—	10.3.25	
9年度 地方公共団体金融機構	10.4.20	79,000,000	4,105,738	70,526,674	8,473,326	2.10	—	8.3.20	
9年度 財務省財政融資資金	10.5.6	259,900,000	12,065,506	209,163,571	50,736,429	2.00	—	10.3.25	
9年度 地方公共団体金融機構	10.5.11	93,300,000	4,848,929	83,292,895	10,007,105	2.10	—	8.3.20	

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率 (%)	発行価額	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
H 9年度 地方公共団体金融機構	H10.5.11	48,600,000	2,515,711	43,412,002	5,187,998	2.05	—	R8.3.20	
10年度 財務省財政融資資金	11.4.20	187,900,000	8,601,586	142,090,454	45,809,546	2.10	—	11.3.25	
10年度 地方公共団体金融機構	11.4.30	100,700,000	5,089,396	84,809,763	15,890,237	2.00	—	9.3.20	
10年度 地方公共団体金融機構	11.5.10	63,600,000	3,214,356	53,564,062	10,035,938	2.00	—	9.3.20	
10年度 地方公共団体金融機構	11.5.10	81,000,000	4,093,755	68,218,378	12,781,622	2.00	—	9.3.20	
10年度 地方公共団体金融機構	12.3.22	54,900,000	2,719,984	43,462,245	11,437,755	2.00	—	10.3.20	
10年度 財務省財政融資資金	12.3.24	360,100,000	16,064,858	256,698,091	103,401,909	2.00	—	12.3.1	
11年度 地方公共団体金融機構	12.4.6	67,200,000	3,329,380	53,199,689	14,000,311	2.00	—	10.3.20	
11年度 財務省財政融資資金	12.4.28	130,400,000	5,845,972	92,639,428	37,760,572	2.10	—	12.3.25	
11年度 財務省財政融資資金	12.5.19	262,700,000	11,719,629	187,266,283	75,433,717	2.00	—	12.3.25	
11年度 地方公共団体金融機構	12.5.19	43,000,000	2,130,407	34,041,468	8,958,532	2.00	—	10.3.20	
11年度 地方公共団体金融機構	12.5.19	98,900,000	4,899,936	78,295,375	20,604,625	2.00	—	10.3.20	
12年度 財務省財政融資資金	13.4.20	81,200,000	3,450,321	55,754,346	25,445,654	1.30	—	13.3.25	
12年度 地方公共団体金融機構	13.4.20	39,400,000	1,854,659	29,728,465	9,671,535	1.40	—	11.3.20	
12年度 地方公共団体金融機構	13.5.8	39,300,000	1,849,952	29,653,013	9,646,987	1.40	—	11.3.20	
12年度 地方公共団体金融機構	13.5.8	132,500,000	6,220,417	100,110,973	32,389,027	1.35	—	11.3.20	
13年度 財務省財政融資資金	14.3.25	360,500,000	15,544,698	223,102,665	137,397,335	2.20	—	14.3.1	
13年度 地方公共団体金融機構	14.3.28	13,600,000	652,767	9,368,731	4,231,269	2.20	—	12.3.20	
13年度 財務省財政融資資金	14.4.22	129,400,000	5,563,757	80,446,652	48,953,348	2.10	—	14.3.25	
13年度 地方公共団体金融機構	14.4.22	63,500,000	3,035,620	43,892,184	19,607,816	2.10	—	12.3.20	
13年度 地方公共団体金融機構	14.5.20	78,900,000	3,756,519	54,721,061	24,178,939	2.00	—	12.3.20	
13年度 地方公共団体金融機構	14.5.20	122,400,000	5,827,603	84,890,466	37,509,534	2.00	—	12.3.20	
14年度 日本郵政公社 (簡保資金)	15.3.31	516,200,000	21,323,122	312,364,276	203,835,724	1.20	—	15.3.31	
14年度 地方公共団体金融機構	15.4.18	127,000,000	5,774,215	84,586,984	42,413,016	1.20	—	13.3.20	
14年度 財務省財政融資資金	15.4.30	116,000,000	4,780,270	70,533,669	45,466,331	1.10	—	15.3.25	

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率 (%)	発行価額	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
H 14年度 地方公共団体金融機構	H15.5.20	309,100,000	13,930,843	207,798,100	101,301,900	0.95	—	R13.3.20	
15年度 地方公共団体金融機構	16.3.30	14,400,000	657,448	8,667,873	5,732,127	1.90	—	14.3.20	
15年度 日本郵政公社 (簡保資金)	16.3.31	470,800,000	19,396,315	254,047,759	216,752,241	2.00	—	16.3.31	
15年度 地方公共団体金融機構	16.4.20	63,100,000	2,887,037	37,813,647	25,286,353	2.00	—	14.3.20	
15年度 財務省財政融資資金	16.4.30	44,000,000	1,814,434	23,609,761	20,390,239	2.10	—	16.3.25	
15年度 地方公共団体金融機構	16.5.20	234,000,000	10,728,629	139,602,936	94,397,064	2.10	—	14.3.20	
15年度 日本郵政公社 (簡保資金)	16.5.25	334,900,000	13,810,320	179,702,480	155,197,520	2.10	—	16.3.31	
16年度 地方公共団体金融機構	17.4.22	99,700,000	4,471,729	55,185,152	44,514,848	2.00	—	15.3.20	
16年度 財務省財政融資資金	17.4.28	64,400,000	2,600,914	32,097,607	32,302,393	2.00	—	17.3.25	
16年度 地方公共団体金融機構	17.5.17	323,300,000	14,500,602	178,950,443	144,349,557	2.00	—	15.3.20	
17年度 財務省財政融資資金	18.4.26	68,400,000	2,702,239	30,910,621	37,489,379	2.20	—	18.3.25	
17年度 地方公共団体金融機構	18.4.28	78,400,000	3,447,674	39,437,560	38,962,440	2.20	—	16.3.20	
18年度 地方公共団体金融機構	19.5.24	398,900,000	17,178,076	184,240,436	214,659,564	2.10	—	17.3.20	
18年度 地方公共団体金融機構	19.5.24	53,600,000	2,308,209	24,756,296	28,843,704	2.10	—	17.3.20	
18年度 地方公共団体金融機構	19.5.24	17,800,000	766,532	8,221,307	9,578,693	2.10	—	17.3.20	
18年度 財務省財政融資資金	19.5.28	461,300,000	17,867,103	191,630,485	269,669,515	2.10	—	19.3.25	
18年度 財務省財政融資資金	19.5.28	36,800,000	1,425,340	15,287,235	21,512,765	2.10	—	19.3.25	
19年度 財務省財政融資資金	20.5.27	89,100,000	3,369,309	33,301,289	55,798,711	2.20	—	20.3.25	
20年度 財務省財政融資資金	20.7.28	870,000,000	32,898,979	325,164,095	544,835,905	2.20	—	20.3.25	
20年度 地方公共団体金融機構	21.5.26	141,100,000	5,827,633	53,143,100	87,956,900	2.10	—	19.3.20	
20年度 地方公共団体金融機構	21.5.26	96,000,000	3,964,939	36,156,894	59,843,106	2.10	—	19.3.20	
20年度 地方公共団体金融機構	21.5.26	86,500,000	3,572,574	32,578,866	53,921,134	2.10	—	19.3.20	
21年度 地方公共団体金融機構	21.8.20	29,900,000	1,234,913	11,261,364	18,638,636	2.10	—	19.3.20	
21年度 財務省財政融資資金	21.9.25	538,000,000	19,866,893	173,684,594	364,315,406	2.00	—	21.9.1	
21年度 財務省財政融資資金	22.5.26	449,300,000	16,427,169	136,712,241	312,587,759	2.00	—	22.3.25	

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率 (%)	発行価額	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
H 21年度 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	389,200,000	14,229,811	118,425,117	270,774,883	2.00	—	R22. 3. 20	
21年度 地方公共団体金融機構	22. 5. 26	15,000,000	548,425	4,564,175	10,435,825	2.00	—	22. 3. 20	
21年度 地方公共団体金融機構	22. 5. 26	331,400,000	29,245,622	301,772,948	29,627,052	1.30	—	7. 3. 20	
21年度 地方公共団体金融機構	22. 5. 26	39,800,000	1,616,032	13,449,135	26,350,865	2.00	—	20. 3. 20	
22年度 地方公共団体金融機構	23. 5. 26	740,000,000	26,838,625	201,826,454	538,173,546	1.80	—	23. 3. 21	
22年度 地方公共団体金融機構	23. 5. 26	112,200,000	4,069,316	30,601,254	81,598,746	1.80	—	23. 3. 21	
23年度 地方公共団体金融機構	23. 9. 29	69,300,000	2,490,983	17,638,447	51,661,553	1.80	—	23. 9. 20	
23年度 地方公共団体金融機構	24. 5. 24	652,600,000	23,567,676	157,351,968	495,248,032	1.60	—	24. 3. 21	
23年度 地方公共団体金融機構	24. 5. 24	150,300,000	5,427,861	36,239,657	114,060,343	1.60	—	24. 3. 21	
24年度 地方公共団体金融機構	24. 9. 27	101,200,000	3,625,681	22,566,262	78,633,738	1.60	—	24. 9. 22	
24年度 地方公共団体金融機構	25. 5. 23	114,200,000	4,122,095	23,891,594	90,308,406	1.40	—	25. 3. 20	
24年度 地方公共団体金融機構	25. 5. 23	182,400,000	6,583,801	38,159,604	144,240,396	1.40	—	25. 3. 20	
25年度 財務省財政融資資金	26. 1. 28	557,700,000	19,827,413	105,473,701	452,226,299	1.50	—	25. 9. 25	
25年度 地方公共団体金融機構	26. 5. 23	65,600,000	2,335,053	11,356,210	54,243,790	1.40	—	26. 3. 20	
25年度 地方公共団体金融機構	26. 5. 23	53,500,000	1,904,350	9,261,543	44,238,457	1.40	—	26. 3. 20	
26年度 財務省財政融資資金	27. 1. 27	707,100,000	26,150,602	115,850,390	591,249,610	0.90	—	26. 9. 26	
26年度 財務省財政融資資金	27. 1. 27	10,900,000	403,113	1,785,843	9,114,157	0.90	—	26. 9. 26	
26年度 地方公共団体金融機構	27. 5. 26	60,500,000	2,164,894	8,506,316	51,993,684	1.20	—	27. 3. 20	
27年度 財務省財政融資資金	28. 3. 25	795,300,000	30,242,786	90,277,163	705,022,837	0.50	—	28. 3. 1	
27年度 財務省財政融資資金	28. 3. 25	37,800,000	1,437,417	4,290,804	33,509,196	0.50	—	28. 3. 1	
27年度 地方公共団体金融機構	28. 5. 26	90,800,000	3,559,747	10,657,930	80,142,070	0.20	—	28. 3. 20	
28年度 財務省財政融資資金	28. 12. 20	775,100,000	29,401,140	73,228,472	701,871,528	0.50	—	28. 9. 25	
28年度 地方公共団体金融機構	29. 5. 25	95,000,000	3,554,331	7,087,431	87,912,569	0.60	—	29. 3. 20	
28年度 地方公共団体金融機構	29. 5. 25	122,800,000	4,594,440	9,161,438	113,638,562	0.60	—	29. 3. 20	
28年度 財務省財政融資資金	29. 5. 26	912,700,000	34,147,767	68,091,566	844,608,434	0.60	—	29. 3. 25	

- 446 -

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率 (%)	発行価額	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
H 29年度 地方公共団体金融機構	H30. 5. 24	27,200,000	1,024,052	1,024,052	26,175,948	0.50	—	R30. 3. 20	
29年度 地方公共団体金融機構	30. 5. 24	87,500,000	3,294,287	3,294,287	84,205,713	0.50	—	30. 3. 20	
29年度 埼玉りそな銀行	30. 5. 30	69,300,000	7,700,000	38,500,000	30,800,000	0.25	—	10. 3. 31	
30年度 財務省財政融資資金	31. 2. 22	1,079,300,000	20,546,246	20,546,246	1,058,753,754	0.40	—	30. 9. 25	
30年度 財務省財政融資資金	31. 3. 25	799,800,000	0	0	799,800,000	0.50	—	31. 3. 1	
30年度 財務省財政融資資金	31. 3. 25	107,200,000	0	0	107,200,000	0.50	—	31. 3. 1	
30年度 地方公共団体金融機構	31. 3. 25	113,700,000	0	0	113,700,000	0.50	—	31. 3. 20	
30年度 埼玉りそな銀行	31. 3. 25	56,600,000	1,132,000	1,132,000	55,468,000	0.595	—	30. 3. 31	
31年度 地方公共団体金融機構	R2. 2. 27	759,000,000	0	0	759,000,000	0.30	—	31. 9. 20	
31年度 地方公共団体金融機構	2. 2. 27	124,300,000	0	0	124,300,000	0.30	—	31. 9. 20	
31年度 地方公共団体金融機構	2. 3. 26	91,700,000	0	0	91,700,000	0.30	—	32. 3. 20	
31年度 地方公共団体金融機構	2. 3. 30	72,900,000	0	0	72,900,000	0.30	—	32. 3. 20	
R 2年度 地方公共団体金融機構	3. 2. 24	470,900,000	0	0	470,900,000	0.50	—	32. 9. 20	
2年度 地方公共団体金融機構	3. 2. 24	189,500,000	0	0	189,500,000	0.50	—	32. 9. 20	
2年度 地方公共団体金融機構	3. 2. 24	49,300,000	9,859,901	24,649,383	24,650,617	0.002	—	8. 9. 20	
2年度 地方公共団体金融機構	3. 3. 25	275,500,000	0	0	275,500,000	0.50	—	33. 3. 20	
2年度 地方公共団体金融機構	3. 3. 25	106,100,000	0	0	106,100,000	0.30	—	23. 3. 20	
2年度 地方公共団体金融機構	3. 3. 30	88,600,000	0	0	88,600,000	0.50	—	33. 3. 20	
3年度 地方公共団体金融機構	3. 5. 6	55,100,000	0	0	55,100,000	0.50	—	33. 3. 20	
3年度 地方公共団体金融機構	3. 8. 26	34,000,000	0	0	34,000,000	0.40	—	33. 3. 20	
3年度 地方公共団体金融機構	4. 2. 24	216,100,000	0	0	216,100,000	0.50	—	33. 9. 20	
3年度 地方公共団体金融機構	4. 3. 24	140,400,000	0	0	140,400,000	0.70	—	34. 3. 20	
3年度 地方公共団体金融機構	4. 3. 24	207,300,000	0	0	207,300,000	0.70	—	34. 3. 20	
3年度 地方公共団体金融機構	4. 3. 30	183,200,000	0	0	183,200,000	0.70	—	34. 3. 20	
3年度 地方公共団体金融機構	4. 3. 30	66,000,000	0	0	66,000,000	0.70	—	34. 3. 20	

- 447 -

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率 (%)	発行価額	償還終期	備考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
R 4年度 地方公共団体金融機構	R4. 8. 4	160,900,000	0	0	160,900,000	0.90	—	R34. 3. 20	
4年度 地方公共団体金融機構	4. 8. 4	39,700,000	0	0	39,700,000	0.90	—	34. 3. 20	
4年度 地方公共団体金融機構	5. 2. 27	331,800,000	0	0	331,800,000	1.30	—	34. 9. 20	
4年度 財務省財政融資資金	5. 3. 27	29,600,000	0	0	29,600,000	1.30	—	35. 3. 1	
4年度 財務省財政融資資金	5. 3. 27	211,300,000	0	0	211,300,000	1.30	—	35. 3. 1	
4年度 地方公共団体金融機構	5. 3. 30	229,500,000	0	0	229,500,000	1.30	—	35. 3. 20	
4年度 地方公共団体金融機構	5. 3. 30	86,400,000	0	0	86,400,000	1.30	—	35. 3. 20	
5年度 地方公共団体金融機構	5. 9. 28	99,300,000	0	0	99,300,000	1.30	—	35. 9. 20	
5年度 財務省財政融資資金	6. 3. 25	126,600,000	0	0	126,600,000	1.40	—	36. 3. 1	
5年度 地方公共団体金融機構	6. 3. 28	423,600,000	0	0	423,600,000	1.40	—	36. 3. 20	
5年度 地方公共団体金融機構	6. 3. 28	65,200,000	0	0	65,200,000	1.40	—	36. 3. 20	
5年度 地方公共団体金融機構	6. 3. 28	209,200,000	0	0	209,200,000	1.40	—	36. 3. 20	
合 計		27,565,200,000	925,227,199	10,145,136,352	17,420,063,648				

令和5年度上尾市公共下水道事業注記

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

工具、器具及び備品 4年～15年

②無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、令和5年度において18,146,000円を取り崩している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、令和5年度において4,007,972円を取り崩している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,059,195,143円である。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,328,400 円
1年超	8,393,000 円
	9,721,400 円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし